

## 育児グループに関する研究の文献的考察

### Literature Review on Nursing Research for Child Care Group

大平 肇子

【要 約】この研究の目的は育児支援の一方法である育児グループに関する研究の特徴を明らかにし、今後に必要な研究課題を検討することである。方法は最近10年間の系統的文献検索を行い、その年次推移の傾向をみた。さらに、原著、研究報告の5文献を抽出し研究の特徴を分析した。その結果、育児グループに関する研究は1996年から徐々に増加していた。そして研究の焦点は支援方法と育児グループの効果にあてられていることがわかった。また研究方法は質問紙を用いた調査研究であったがその測定用紙の信頼性、妥当性の検討の有無は不明であった。さらに今後の研究課題としては対象の範囲を広げることや目的に応じた支援方法、母子に与える影響などの育児グループの全体をとらえる研究が必要であることが明らかになった。

【キーワード】育児グループ、育児支援、支援方法

#### I はじめに

「子育て」は次世代を担う人間を育てる大切な営みである。しかし現代では核家族化や地域社会の相互扶助機能の低下にともない、親の孤立化や育児不安が増加している<sup>1)</sup>。

このような現状に対し国は1995年からエンゼルプラン<sup>2)</sup>などの子育て支援事業を打ち出している。また親たちも「楽しみながら育児をしたい」<sup>3)</sup>と積極的に立ち上がりはじめた。その結果、育児支援の1方法である育児グループは近年増加傾向にあり、今後も増加していくことが予測される<sup>4)</sup>。

育児グループは母子相互作用を高め、母子両者にとってより健康な生活を送る上で有効な手段であり、助産婦の立場<sup>5)</sup>からも育児グループへの支援の必要性が認識されている。

以上のような背景において育児グループの全体を明らかにしておくことは今後この専門領域をおこなうものにとって重要と考える。

#### II. 研究目的

この研究の目的は文献から我が国における育児グループに関する研究の特徴を明らかにし、今後に必要な研究課題を明確にすることである。

#### III. 用語の定義

- 1) 行政主催育児グループ：主催・運営は保健所、市町村などの行政が行い、そこに集まった育児当事者が活動しているグループ。
- 2) 行政育成自主育児グループ：保健所、市町村などの行政が育成したグループで、その後育児当事者が自主的に運営、活動しているグループ。
- 3) 自主発生育児グループ：育児当事者が自分達で自主的にグループを作り、他からの援助を受けないで運営、活動しているグループ。
- 4) 育児グループ：1)～3)全て含んだもので主催者は問わず、育児の当事者が活動を行っているグループ。

## Ⅳ. 研究方法

系統的文献検索を行い育児グループに関する文献を検出し、年次別に推移をみた。さらにその中から育児グループに焦点をあてた研究論文を抽出し分析した。

具体的方法は医学中央雑誌 CD-ROM から、キーワードに「育児」、「支援」、「育児グループ」、「子育てグループ」、「子育て支援」、「ピアグループ」、「支援グループ」、「自助グループ」、「相互支援」、「サポートグループ」を検索した。範囲は1989年から1998年の10年間である。

検出された文献を各キーワード毎に年次推移でみた。

さらにその中から原著、研究報告を抽出した結果5文献が対象となりその5文献を詳細に分析した。

## Ⅴ. 結 果

### 1. 研究の動向

検出できた総件数は373件であった(表1)。

「育児\*支援」から検出された文献は総数282件であった。それを年次別に比較すると1993年までは年間1から7件であるが、1994年では年間24件と約3倍に増加しており、その後も経年毎に増加している。

「支援グループ」は2件検出され、そのうち育児グループを主題にした文献は1件で、その文献形態は会議録であった。「自助グループ」は89件検出されたが育児グループに関連した文献は全く含まれていなかった。

「育児グループ」「子育てグループ」「子育て支援」「ピアグループ」「相互支援」「サポートグループ」での検出はなかった。

次に「育児\*支援」で検出された282件の中から会議録を除いた100文献を文献の主題別に分類した(表2)。主題は「援助内容に視点をあてた文献」、「対象者に視点をあてた文献」、「母子保健事業に視点をあてた文献」、「その他」に4分類された。そのうち「対象者に視点をあてた文献」は44件で最も多く、その中でも「ハイリスク母・児」を主題とした文献は24件と最も多かった。「援助内容に視点をあてた文献」は36件でその中でも「育児グループ」を主題とした文献は12件と最も多く、ついで健診、相談・指導の順であった。

次に年次別に文献数をみてる。「育児グループ」を主題にした文献は1989年よりみられるが1996年から徐々に増加している。ハイリスク母・児に関連する文献は1993年からみられ1997年には12件と増加している。

総検出文献のなかで「育児グループ」に関連する文

表1 年次別キーワード別文献数 (件)

キーワード	年次	89年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	計
育 児 * 支 援		3	1	2	3	7	24	25	40	71	122	282
支 援 グ ル ー プ		0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
自 助 グ ル ー プ		0	0	0	0	0	14	29	8	17	21	89
計		3	1	2	3	7	38	55	48	88	144	373

表2 主題別年次別文献件数 (件)

主題	年次	89年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	計
援助内容	育 児 グ ル ー プ	1	1	0	0	2	1	1	3	3	0	12
	健診(乳幼児, 出生前)	0	0	0	0	1	1	0	0	4	3	9
	相 談 ・ 指 導	0	0	0	0	2	1	0	1	4	0	8
	母 乳	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	4
	イ ン タ ー ネ ッ ト	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
	計	1	1	0	0	6	5	1	4	15	3	36
対象者	ハ イ リ ス ク 母 ・ 児	0	0	0	0	1	1	1	3	12	6	24
	育 児 不 安	0	0	0	0	0	2	0	0	3	2	7
	母 子 の 生 活	0	0	0	1	3	1	0	0	0	2	7
	母 子 関 係 ・ 父 子 関 係	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	3
	育 児 環 境	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	3
	計	0	0	0	1	6	4	2	4	17	10	44
母 子 保 健 事 業		0	0	0	0	3	2	1	4	0	1	11
そ の 他		0	0	1	0	2	0	0	0	2	4	9
計		1	1	1	1	17	11	4	12	34	18	100

表 3 対 象 文 献 の 一 覧

No	著者名(発表年)	文 献 名	調 査 対 象	数	研 究 方 法	調 査 項 目	研究の焦点	結 果
A	飯村富子 (1990)	都市における育児を取り巻く問題とサポートのためのはたらきかけ	行政育成自主育児グループに参加している母親	499名	アンケート調査	①育児グループの概要 ②参加理由 ③参加後、育児や生活面での変化	育成結果の評価	①育児グループができたきっかけは保健所事業が58.1%で半数以上である。 ②自主育児グループ活動は従来の育児相談中心の活動と比べ多様な内容である。 ③自主育児グループ活動では参加者が交替で企画運営に当たり、自分の特性を生かした参加をしている。 ④グループ参加後育児や生活面で変化がある者は70.9%である。それはマタernalアタッチメントの形成、発達にプラスの感情体験である。
			育成担当保健婦	43名				
B	前田奈智子他 (1996)	母親の求める子育てグループ支援のあり方について	自主発生子育てグループの参加母親	120名	無記名自記式法、郵送留め置き調査	①育児グループ参加に関して ②育児グループに対する意識と効果 ③保健婦の支援に対するニーズ  ①母親の育児グループ参加目的の捉え方 ②育児グループの必要性 ③自主発生子育てグループへの保健婦支援の必要性	グループの効果 支援方法	①自主グループには98.3%の人が満足している。 ②育児グループ参加期間が長くなるにつれて「育児仲間が増える」「子どもを客観視できるようになる」「医学情報が得られる」「育児不安軽減」の変化がみられる。 ③育児グループ参加目的は母親群は子ども同士の交流をあげているが、保健婦群は母親同士の交流をあげ、両群で有意な差がある。 ④自主グループへの支援希望内容は母親群は講演・講義による知識の提供をあげているが、保健婦群は地域との交流などをあげ、両群間で有意な差がある。
			該当県内の保健婦	107名				
C	矢敷信子他 (1996)	地域と子育て支援のための母子愛育会活動の効果	行政主催育児グループ会員で2～5歳児をもつ母親	78名	質問紙票による自記式アンケート調査	①相談友人の数 ②外出回数 ③自分の子どもを預かってくれる友人の数 ④子育てに関わる人 ⑤他人の子どもを預かることについての肯定的考え ⑥自分の子どもの悪い面が目につくときの対応 ⑦他人の子どもの良い面を見つけたときの対応	グループの効果	①子育てについて相談できる友人数は両群間に有意差なし。 ②自分や家族についての不安や悩みを相談できる友人の数は両群間に有意差なし。 ③自分の子どもを預かってくれる友人の数は両群間に有意差なし。 ④他人の子どもを預かることについての考えは会員群は対照群に比べ肯定的考えが多い。 ⑤育児参加は対照群では母親の母親が多いが、会員群では近所の人が多い。 ⑥会員群は対照群に比べ子どもと一緒に他の親子のいる場所へ行くことが多い。
			非会員で2～5歳児を持つ母親	46名				
D	中澤恵子他 (1996)	育児支援についての一考察	行政主催育児グループ「赤ちゃんサロン」参加者の初回参加者	203名	アンケート調査	①参加理由 ②参加が役立った点 ③心配事 ④現在の関心事	グループの役割	グループは次のような場として機能している。 ①グループ母親同士の交流を深め人間関係を広げる場、②身近な相談相手となり育児の問題が深刻化するのを防ぐ場③ストレスを解消し、母親自身がリフレッシュする場として機能している。
E	井出知恵子 (1997)	地域における育児サークルに関わる看護支援に関する研究	2地区に居住する1・2歳の第1子を持つ母親 ・A地区は母親学級から育成されたサークル参加者 ・B地区は地区単位で育成支援しているサークル参加者	16名、対照群13名 12名、対照群19名	自記式質問紙調査	①育児中の他母親との交流 ②情動的・心理的・手段的サポートについて ③育児の支え合いに対する意識と行動 ④グループ活動参加の意見・感想 ⑤育児に関するサービス利用状況	地域の人々の交流、支え合いの実態	①グループ参加群の方が同時期に出産した母親との交流者数が多い。 ②グループ参加者群は心理的サポート・情動的サポートにグループの仲間をあげる者が多い。 ③グループ参加者群は情動的サポートを得る人に看護婦・保健婦を多く選ぶ。 ④グループ参加者群の方が地域の人から声をかけられることに肯定的な感情を持っている。 ⑤グループ参加者群の方が保健サービスの利用が多い。
			・サークル育成に取り組んだ保健婦	4名	非構成的面接調査	①育成支援活動の経緯 ②活動内容 ③取り組みのねらい・認識	支援方法	支援方法： ①支え合い支援の必要性の判断 ②支え合いを促す条件作り ③人と人を結びつける工夫と配慮 ④健康問題に対する直接的な援助 ⑤公的サービス等の資源の活用

献は総数52件で、その種類は論文12件、会議録40件であった。論文の内訳は原著1件、研究報告4件、活動報告5件、総説2件であった。

## 2. 育児グループに関する研究の特徴

分析対象の5文献<sup>6~10)</sup>を表3に示した。

5文献の研究者は総数19人であった。所属機関は看護教育機関10人（内学生は7人）、看護以外の教育機関1人、保健所・衛生局・保健センターなどの行政機関は7人、乳業会社1人であった。職種は看護職15人、医師1人、栄養士2人、臨床心理士1人であった。

### 1) 研究の焦点

研究で焦点となっていることに注目し分析してみると、文献Aは母子相互作用を強化しセルフケア力を高める目的で自主グループを育成し、そのグループの育成効果の評価に焦点が当てられている。その結果、育児グループに参加することにより育児や生活面に肯定的な変化がみられることを明らかにしている（図1）。

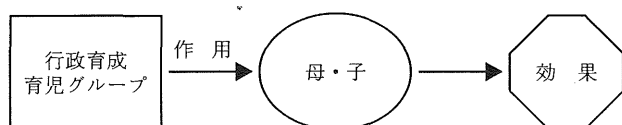
文献Bは自主発生育児グループの効果と支援方法のあり方の検討に焦点が当てられている。その結果、看護者と母親の間に支援ニーズ内容、育児グループの目的は一致しないことが明らかになった（図2）。

文献Cは行政主催育児グループの効果に焦点が当てられている。その結果、育児グループの活動は母親の社会性を高め育児を家族だけでかかえるのではなく、地

域全体のものとしてとらえるゆとりを持たせる効果があることが示唆された（図3）。

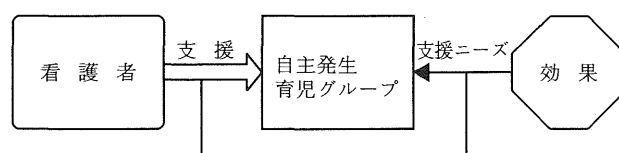
文献Dは行政主催育児グループに対する支援方法の検討に焦点が当てられている。この育児グループは行政主催であるが、看護者が指導的なことを行わず、母親の輪の中に入り必要時、相談や助言を行うことが特徴である。その結果、行政主催育児グループの支援方法として、指導や相談を主にするのではなく母親達が自由に集まれる「場の提供」があることを示唆している（図4）。つまりグループは母親同士の交流を深め人間関係を広げる場、身近な相談相手となり育児の問題が深刻化するのを防ぐ場、ストレスを解消し母親自身がリフレッシュする場として機能しており、そのような場を提供することで支援が有効となることを示した。

文献Eは行政育成自主育児グループを通して住民の支え合いを促す支援方法の検討に焦点が当てられている。その結果、支援により育児グループの効果が地域の人々の交流、支え合いに及ぶことを明らかにしている（図5）。つまりグループ参加者は同じ立場にある母親との交流が増え、グループ行事以外にも日常的に支えあっていることが示された。さらに地域づくりにおける育児グループ育成支援の方法は、「支え合い支援の必要性の判断」「支え合いを促す条件づくり」「人と人を結びつける工夫と配慮」「健康問題に対する直



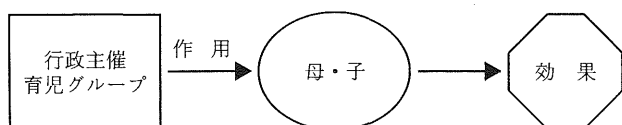
・育児、生活面の肯定的変化

図1 研究の焦点  
育児グループの効果 1（文献A）



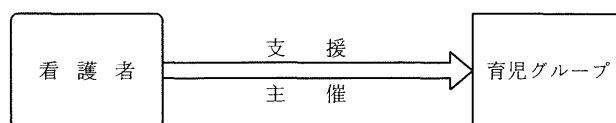
一致しない

図2 研究の焦点  
支援方法 1（文献B）



・育児を地域全体のものとしてとらえる  
ゆとりができる

図3 研究の焦点  
育児グループの効果 2（文献C）



場づくり

図4 研究の焦点  
支援方法 2（文献D）

接的な援助」「公的サービス等の資源の活用」の5点が見いだされた。

## 2) 研究の対象

行政主催育児グループに参加する母親を対象にした文献はC, Dの2件であった。行政育成自主グループに参加する母親を対象にしたのは文献A, Eの2件であった。自主発生育児グループに参加する母親を対象にしたのは文献Bの1件であった。

また、グループ支援方法を検討するために、対象者に担当の保健婦を加えていた文献はA, B, Eの3文献であった。

育児グループに参加した子どもを対象にしてその変化を検討した研究や参加した母親の変化を他者（夫や家族など）から評価した研究は今回の文献には含まれていなかった。

対象文献では育児グループへ参加していたのは全て母親であり、父親の参加の記述はみられなかった。

## 3) 研究の方法

5文献は全て質問紙法による調査研究であった。文献Eにおいては担当保健婦に非構成的面接調査を行っ

ている。

データの回収状況は次のようであった。文献Aは参加母親からの回収率は82.5%、担当保健婦からは100%であった。文献Bは参加母親からは67.8%、該当保健婦からは90.7%であった。文献Cは62%、文献Dは38.3%、文献Eは57%であった。

質問紙の内容、項目の検討は全文献とも示されていない。

## VII. 考 察

### 1. 研究の動向

育児支援の文献数は1994年から増加し始め年々増加している。そのなかで特に多いのが「ハイリスクな母・児」を対象にした文献、「育児グループ」に関連した文献、「母子保健事業」に関連した文献であった。

これは、1992年に「これからの母子医療に関する検討会最終報告」の提出、1995年にエンゼルプラン策定などの国の少子化対策、1994年に母子保健法改正による母子保健事業の市町村への移譲などをうけて市町村の子育て支援事業が増加したこと、さらに母親たちに起こっている育児中であるからこそ力をつけて社会に働きかけようという意識の変化<sup>1)</sup>を受け医療関係者の育児支援への関心が高まったためであると考えられる。

特にその中で「ハイリスク母・児」と「育児グループ」に関連する文献が多いのは、問題を持つハイリスク母児への援助と同時に健康な母児に対してもその状態をより良くするための支援が増加している現れであろう。

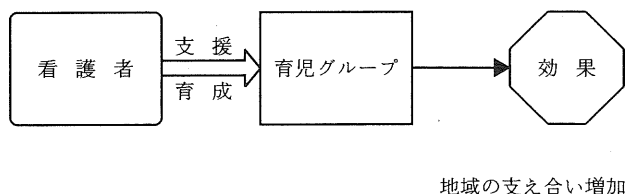


図5 研究の焦点  
支援方法 3 (文献E)

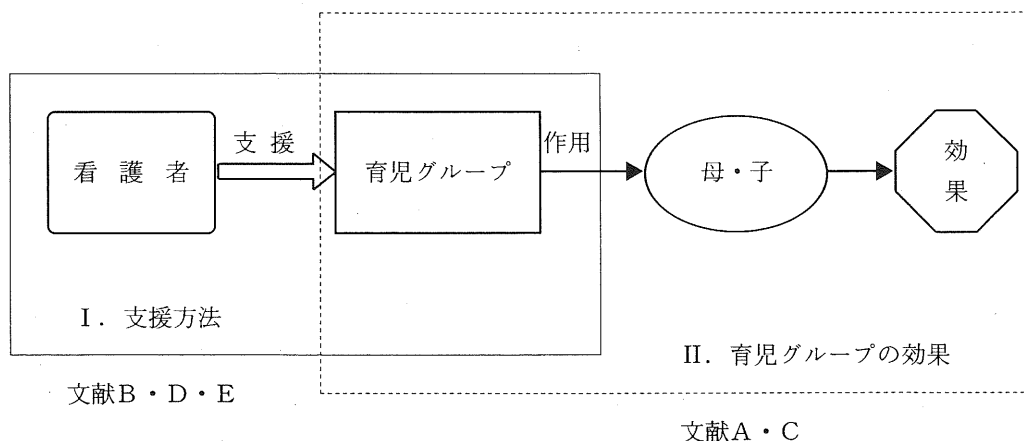


図6 育児グループに関する研究の焦点

## 2. 研究の焦点

研究の焦点は5文献の分析結果より、育児グループを中心としてその「支援方法」と「育児グループの効果」の2点に分類される(図6)。「支援方法」に焦点をあてていた文献はB, D, Eであり、「育児グループの効果」に焦点をあてていた文献はA, Cと一部関連しているものは文献Eであった。

文献Dは主催する育児グループの場合が交流の場として機能するように支援方法を検討している。文献Eは育児グループの育成目的を地域の支え合いにおいており、その支援方法を検討している。このように育児グループの活動目的により支援方法が異なることがわかる。

今後は活動目的に応じた支援方法の検証が必要であろう。

自主発生育児グループにおいては文献Bで明らかになったようにグループの参加目的、支援ニーズ内容は母親と看護者の間で認識に違いがあることが指摘されている。

育児グループの活動目的が達成されその効果を発揮させるためには母親と看護支援者に共通の理解が必要である。特に自主発生育児グループにおいては支援方法を検討する場合に母親のニーズを把握することの重要性が示唆された。

育児グループの効果に焦点をあてていた文献A, Cにおいて、その効果は「母親の社会性が高まり、育児を地域全体のこととして捉えるゆとり」が生まれること、「育児、生活面の肯定的変化」であることが明らかになった。育児グループは母親同士の交流などにより多くの効果があるが、一方自分の子どもと他児を比較しかえって育児不安を増強されることも指摘されている<sup>12)</sup>。今後は育児グループの効果だけでなく、マイナスの作用を含めた母子に与える影響を明らかにしていく必要がある。

また、育児グループの効果は母親がグループで体験する内容によって違いが生じるであろう。その体験内容は「社会参加」「自己実現」<sup>13)</sup>「リフレッシュ」<sup>14)</sup>などと母親によってさまざまである。しかし育児グループでどのような体験をしているのか、それが効果と関連しているのかについては検討されていない。育児グループが有効な育児支援として機能するためにはそこで母親が体験している内容についても明らかにしてい

く必要がある。

以上、5文献の分析から研究の焦点について論じた。しかし育児グループの目的には①育児不安解消、②母子相互作用強化、③問題解決能力向上、④母子の社会性を養う、⑤母親のセルフケア能力向上、⑥地域の育児・支え合い力増加、などが考えられ、現状の研究焦点だけでは育児グループを捉えきれていない。

目的⑥については文献C, Eで取り上げられ、その効果も実証されているがその他の項目はまだ研究的に明らかにされていない。目的⑥が研究されている理由は行政関与の育児グループでは主催、育成の目的がはじめから地域づくりに置かれており、研究ではその効果を検証しているからであると考ええる。

しかし目的⑥においても検証は充分でない。なぜなら子育て支援は対象の子ども、家族、地域の条件、時代の条件に即応していることが必要<sup>15)</sup>であり、多くの地域での研究が必要であろう。

## 3. 研究の対象

今回検討した文献は行政が関与するグループが4件で、自主発生育児グループは1件のみであった。自主発生育児グループは全育児グループのなかでその半数以上を占めるという報告<sup>16)</sup>もあり数は増加しているが、行政が関与していないので把握が困難である。そのため研究対象として捉えにくいと考える。しかし育児グループの弊害が懸念されるのは専門家が関与していない自主発生育児グループである<sup>17)</sup>。自主発生育児グループが母子にとってより有効なグループとなるために自主発生育児グループを対象とした研究はますます必要となる。

次に育児グループの参加者をみってみる。参加者は全員母親であり、父親が参加している育児グループはなかった。しかし育児中の父親にとっても母親と同じような支援が必要であり、父親参加の育児グループについても検討していく必要がある。

## 4. 研究方法

育児グループに関する研究は数が少なく、全て調査研究であった。調査に用いた質問紙等の測定用具の信頼性、妥当性の検討は明記されておらず実態を把握するのに適切であったか否か判断できない。

質問紙による調査は育児グループのおおまかな特徴をつかむことはできるが、母親個々に視点をあわせたデータや因果関係をつかむことは難しい。

今後は研究課題に応じて質的研究もとりにれた研究デザインが必要である。

## VI. 結 論

育児グループに関する文献を1989年から1998年まで検索し、その中から原著、研究報告を分析し今後の研究課題を検討した。以下の結果を得た。

1. 育児グループに関連する文献は1996年から徐々に増加していた。
2. 育児グループに関する文献のうち原著は1件、研究報告は4件であった。
3. 研究の焦点は支援方法と育児グループの効果に分類された。支援方法では地域づくりと育児グループの場づくりに焦点をあて検討されていた。

育児グループの効果は育児、生活面での肯定的変化と育児のゆとり、地域の支え合い力増加が検証されていた。

4. 研究方法は1文献に非構成的面接調査が用いられていた。その他は全て質問紙による調査研究であった。

## 謝 辞

本研究に対し、ご指導いただきました三重県立看護大学の村本淳子教授に深く感謝いたします。

## 文 献

- 1) 厚生省児童家庭局母子保健課：母子保健マニュアル，245-249，母子保健事業団，東京，1997
- 2) 厚生統計協会：厚生指標 臨時増刊 国民衛生の動向，45(9)，112-113，1998

- 3) 大日向雅美：子育てと出会うとき，180-186，日本放送出版協会，東京，1999
- 4) 武谷雄二，他：助産学講座7 地域母子保健，40，医学書院，東京，1996
- 5) 将来の助産婦のあり方委員会：日本の助産婦が持つべき実践能力と責任範囲，日本助産学会誌，2(2)，84，1999
- 6) 飯村富子：都市における育児を取り巻く問題とサポートのためのはたらきかけ，保健婦雑誌，46，1002-1008，1990
- 7) 前田奈智子，他：母親の求める子育てグループ支援のあり方について，福岡県立看護専門学校看護研究論文集，19，139-148，1996
- 8) 矢敷信子，他：地域と子育て支援のための母子愛育会活動の効果，第27回地域看護学会収録集，62-65，1996
- 9) 中澤恵子，他：育児支援についての一考察 — こどもの城「赤ちゃんサロン」をモデルとして —，小児保健研究，55(4)，584-590，1996
- 10) 井出知恵子：地域における育児サークルに関わる看護支援に関する研究，千葉県看護学会会誌，3(2)，34-40，1997
- 11) 前掲書 3)
- 12) 高野陽：今後の子育て支援の方向性，公衆衛生研究，45(2)，98-104，1996
- 13) 前掲書 9)
- 14) 中澤恵子：子育てグループにおける育児支援，小児科臨床，48，1515-1523，1995
- 15) 武谷雄二，他：助産学講座7 地域母子保健，5，医学書院，東京，1996
- 16) 日本放送出版協会：すくすく赤ちゃん，5，10-26，東京，1998
- 17) 前掲書 12)